

## 韓国人民、バイデンのお気に入り大統領を拒否

ティム・ショロック（日本と韓国で教育を受けた調査ジャーナリスト）著、Drop Site、2024年12月4日  
脇浜義明訳

「ワシントンD.C.のエスタブリッシュメントが尹氏を支持したのは、彼らは何十年も求めてきた人物だったからだ」

ベテラン調査ジャーナリストのティム・ショロックは、何十年にもわたってアジアにおける米国の外交政策の遺産を取材してきた。彼は1970年後半から朝鮮半島について執筆しており、1980年の韓国のクーデターにおける米国の役割に関する画期的な報道でよく知られている。

今週、韓国で驚くべき出来事が明らかになる中、Drop Site Newsは、バイデン政権とユン・ソン・ヨル政権との密接な関係と、彼の戒厳令発動の試みを阻止した民衆の反乱について、ショロックに取材するように依頼した。

--ジェレミー・スケイヒル

尹錫悦大統領が戒厳令を布告した12月2日の夜就寝した韓国人が翌朝目覚めると、国会が大統領令を無効と決議（圧倒的な民衆の抗議に励まされて）し、人々が長年の苦闘で勝ち取った民主主義を守ったことを知った。

12月4日、ソウルは不安定な静けさであった。バイデン大統領とブリンケン国務長官から素晴らしい手腕の外交を行う信頼すべき盟友として誉められた尹大統領は、すっかり落ち目になっていた。主席補佐官まで含めて彼の上級補佐官がすべて、彼が議会の決定を受け入れて戒厳令を解除したにもかかわらず、辞職したのである。「ともに民主党」を筆頭に野党は尹大統領の弾劾を求め、5日にも投票にかける予定であった<sup>1</sup>。

尹の民主主義を否定するクーデターが見え見えだった。米国防総省と韓国軍の親密な関係は、バイデン政権と次期トランプ政権にとって、深刻な問題となるであろう。米国は韓国に28,500人規模の米軍を駐留させ、戦時には韓国軍と韓米軍連合同司令部を動かすのは米軍の将軍である。このことは、長年にわたって、二国間同盟の大きな緊張問題となっていた。

尹の漫画的と言える束の間のクーデターは、過去の暗い歴史を思い起こさせた。1980年5月、全斗煥がクーデターで権力を握り、抗議する民衆デモを鎮圧するために光州へ空挺特殊部隊を送った。軍は民主主義を求める民衆数百人を殺害した。これは、朝鮮戦争以降初めての韓国の武装蜂起を招き、光州の民衆と米軍の支援を受けた韓国軍の間で6日間戦闘が続いた。

光州デモに参加し、虐殺を目撃したリー・ジェウイという作家<sup>2</sup>が、この度の尹大統領の行動について、「もう韓国では光州事件のようなことは起きないと思っていたのに」と、ドロップ・サイトのインタビューで語った。「44年も経った今、民主化した韓国で戒厳令という信じられないことが布告された。最初、何かのジョークだと思った。」尹の暴挙に対する民衆の怒りを報道する韓国メディアにも、光州事件など過去の暗い歴史が影を落とした。中央日報は「こんなことが普通の国で起きるとは！」と語ったソウル下町の老女の思いを記事にした。

リー・ジェウイやソウルの老女のような思いは、保守系や革新系の区別なく、韓国民全体に共通する思いである。あの独裁者の娘の朴槿恵元大統領が、2017年、議会の弾劾を逃れようと、韓国軍司令部を使って戒厳令を布告しようとした歴史を思い出す国民が多い。（朴槿恵は大統領職を追われ、後に汚職罪で有罪となった）何人かの将軍も戒厳令陰謀に関わったとして起訴された。

尹も弾劾に直面している<sup>3</sup>。尹は元検察官で<sup>4</sup>、2022年に僅差で大統領となった。これは、家父長制社会韓国で女性の社会進出に不満を抱いた若者が尹に投票したためだと言われている。大統領になると彼は労働組合を弾圧して、韓国の輸出競争力を高めようとした。自分の経済改革や安全保障政策に反対する者を「共産主義者」とか「北のスパイ」として攻撃した。わずか数か月で尹の支持率は10%という史上最低の水準となった。

尹の「賭け」は12月2日の夜に始まった。陸軍参謀総長の朴安洙将軍に戒厳令を布告させたのだ。それはまるで1961年に軍事クーデターで権力を握り、1979年に暗殺された独裁者朴正熙の18年間の専制政治の時代に戻ったようであった。朴は「国会、地方議会、政党活動、政治団体結成、集会、デモなど、すべての政治的行

<sup>1</sup> 与党「国民の力」が弾劾決議案に反対して、不成立。

<sup>2</sup> Lee Jae-eui, Hwang Sok-yong and Jeon Yong-ho, *Gwangju Uprising: The Rebellion for Democracy in South Korea*, Verso)

<sup>3</sup> 14日に弾劾訴追案の2度目の採決が行われ、与党議員も賛成に回り、可決成立した。

<sup>4</sup> 学生時代模擬裁判でクーデターを起こした全斗煥に無期懲役を宣告した。

動を禁止する。自由民主主義の否定や国家転覆行為を禁止する。世論捜査や民衆を扇動するフェイクニュースを禁止する。戒厳令に違反する者は逮捕状なしで逮捕し、拘禁する」と言った。

尹は戒厳令発令の後、国民に「今や大韓民国は風前の灯のようであり、いつ何どき崩壊するかもしれない。大韓民国を北朝鮮の共産主義の脅威から守るため、国民の自由と安寧を脅かす親北朝鮮反乱分子を根絶するため、そしてわが国の自由主義的憲政体制を守るために、戒厳令を宣言する」と生放送で語った。

彼は、自分の妻に関連する汚職容疑で自分を告発し、自分の労働組合への厳しい姿勢や北朝鮮に対する厳しい政策に反対して、韓国を不安定な状態に追い込むとして、「共に民主党」と議会を非難した。「議会は今や犯罪者の巣と化し、独裁的に立法を駆使して韓国の司法行政を麻痺させ、自由主義的民主主義制度を覆そうとしている」と言った。

再び、韓国民衆は専制主義支配に反対して立ち上がらなければならなかった。12月2日の夜、SNSで戒厳令ニュースを知った人々は深夜の街頭へ流れ出し、ソウルでは議会の前に集まり、議事堂を占領しようとする空挺部隊に抵抗した。光州では1980年に蜂起を始めた行政庁舎に民衆が集まった。こういう民衆の立ち上がりは国民が戒厳令に反対している姿勢を国会議員に伝え、議員を励ました。

ソウルの檀国大学校の客員教授のベンジャミン A.エンゲルはSNSのブルースカイで、「韓国人は軍事支配を受け入れないので、多くの人々が、私も含めて、こんなにもすぐに激しく反応したのだ。韓国は軍事支配を体験し、それを拒否した歴史がある」と言った。ドロップ・サイトの取材では、彼は「韓国軍の若い下士官たちはクーデターと関わりを持ちたくなく、尹大統領を支えるために実力行使する気もなかった。軍高官が尹を支持しているようだが、それだけではクーデターや尹の支配を支えるには十分ではない」と語った。

尹の親軍派与党「国民の力」にとっても、尹の野党攻撃は行き過ぎのような見えた。「国民の力」代表の韓東勲も、12月3日の晩、戒厳令宣言を「間違い」と非難した。「我々は国民とともにそれを阻止しよう」と言った。「友に民主党」代表の李在明も議会で「戒厳令は無茶苦茶だ」という点で韓と一致した。危機開始3時間後、議会は尹の戒厳令布告を「無効」とする動議を可決した。議会にいた議員190人、保守与党「国民の力」議員18人も含めて、全員が賛成した。なお、議会は野党の方が過半数を占めるいわゆる「捻じれ」状態である。

尹の前の大統領は「共に民主党」の文在寅で、彼は北朝鮮の金正恩とともに外交新時代を築いた人物であった。多くの韓国人が知っているように、2018年に米大統領トランプに金正恩と非核化の話をするように働きかけたのは文であった。米朝接触は2019年まで続いたが、最大の核兵器施設を閉鎖する代わりに米国と国連による経済制裁を解けという金の申し出をトランプが断ったために、終わってしまった。(トランプは彼の安全保障担当顧問のジョン・ボルトンの勧告に従ったのであった。そのボルトンは今や次期大統領トランプに反対する強敵になっている)

その後、朝鮮半島の緊張が大きく高まった。北朝鮮は弾道ミサイルの開発実験を続け、米・韓は、トランプ一金会談の間中止していた合同軍事演習を再開した。また、バイデン政権は、北朝鮮が10万人規模の軍をロシア支援のためにウクライナ戦争へ派遣したことが、戦場の状況を変え、米国とNATOの位置に悪い影響を与えるのではないかと、心配している。

しかし、北朝鮮の意図や政策を正確に伝えたことがない米国メディアは、金とプーチンとの接近の理由を正しくとらえなかった。金がプーチンを訪問したのは2023年9月で、バイデンが尹と当時の日本首相岸田と三者会談を開いて、かつての朝鮮半島植民地支配者日本と韓国と米の軍事同盟の強化を宣言した一か月後であった。キャンプ・デービッドで開かれた三者会談で、バイデン、尹、岸田は共通の敵、つまり北朝鮮と中国に対峙するために「合同軍事演習を通じて三国の軍事同盟強化（調整された能力と協力）の強化」を図る」と宣言した。

バイデンは韓日に米国が全面的にコミットすることを約束した。つまり、朝鮮戦争以降米国が北東アジアに展開している核兵器、空母や戦闘機の使用を約束した。さらに、日本の自衛隊の軍隊化、つまり本土防衛を超えて、報復のために外国の敵の軍事基地を攻撃するカウンター・ストライク戦略を採用させた。

キャンプ・デービッドで企画された3国軍演習が1年にわたって行われてきた。米軍のB-52戦略爆撃機が韓国と日本の戦闘機と編隊飛行し、米の原子力空母の後を韓国軍と日本軍の艦隊が続く。こういう威圧を背景に、6月に、金正恩はロシアを訪問、どちらかの国が攻撃を受ければ共同で反撃するという相互防衛協定を結んだのである。ウクライナ軍の侵入を受けたロシア西部クルクス州に北朝鮮軍を派遣したのは、この協定に基づいてであったと思われる。

米の東アジア戦略の中で尹の立場が上昇、自国民から嫌われる尹はワシントンのシンクタンクや朝鮮問題「専門家」の間では寵児扱いされている。カート・キャンベル国務副長官は尹を日韓の不和を静めて米・韓・日同盟を推進した業績で、ノーベル平和賞候補に推薦すべきだと言った。無党派のクインシー研究所の客員研究者で、かつて

バーニー・サンダース上院議員にアジア政策について助言したことがあるデイヴ・カンは、「米体制派が尹を支持するのは、彼が長年米国が求めてきた韓国人像、つまり、親日派・親米派であるからである。だから意思決定や行動でヘマがあっても、米・韓・日同盟推進のために、大目に見るのである」と語った。

しかし、この3国同盟 — 尹がせっせと構築しようとしている — に対して韓国人民衆は怒っている。民衆は旧日本帝国の慰安婦問題や強制連行強制労働という歴史的犯罪を忘れてないし、現代日本を支配する自由民主党政府が過去の犯罪の謝罪をしないし、被害者への補償を韓国政府にさせている（尹と自民党の合意で）ことに、激怒している。韓国の野党と北朝鮮の金正恩は他の点で一致しないことが多いが、尹の日本との連携を嫌う点では一致しており、それ故に尹は「共に民主党」に親北朝鮮派というデマのレッテルを貼り付けるのである。この言葉は韓国で危険な意味合いを持つ言葉である。

しかし、米国の尹の北朝鮮に対する厳格な姿勢を支持しているとはいえ、米軍と韓国軍の緊密さが44年前の光州事件の記憶とが重なり合うと爆発しかねない。全斗煥のクーデターと虐殺の後、ジミー・カーター米大統領が韓国の戒厳令司令部が民衆蜂起を弾圧するのを支援するために、空母を派遣し、新鋭偵察機を韓米合同司令部から光州に派遣し韓国軍に情報を提供したことを、今も記憶している韓国人が多い。米軍が全斗煥の蜂起弾圧とその後の軍事支配を援助したので、韓国は7年間も専制政治で苦しんだ。このカーター大統領の全斗煥支援は、1996年私が情報公開法に基づいて公文書を手に入れた、明らかになった。その文書は、韓国を揺るがしている学生や労働者の蜂起を、米韓合同司令部の主導で、韓国軍を動員して鎮圧することに米政府は反対しないことを、光州事件が起きる10日前に現地将軍に通知していることを示していた。昨年春、米国の情報公開法によって公開された4000件の文書が韓国語に翻訳され、韓国人民衆は米国と韓国軍の間の共謀関係を知った。日刊紙『ハンギョレ』は「光州の民衆が民主主義擁護のために虐殺されるのを米国は冷たく傍観」というヘッドラインで記事にした。

この史実を知っている米国人はほとんどいない。しかし、CIAと米政府内の韓国問題「専門家」は知っている。それ故に、尹の戒厳令宣告の直後に米政府の国家安全保障会議は「米政府は事前に戒厳令布告の連絡を受けていなかった。我々は今後の事態の展開を心配している」という声明を発表したのである。

その後、国防総省の記者会見で、尹のクーデターの時米軍司令官と韓国軍司令官の間で連絡があったのかという記者の質問に対し、空軍のバット・ライダー将軍ははぐらかすような答弁をした。その後、同省の「インド太平洋問題」専門家がドロップ・サイトの同じ質問に対し、韓国の米軍は戒厳令布告に関して事前通知を受けていないと言った。しかし、44年前の光州事件の時の米軍に役割についても、国防総省と国務省は全く同じことを言ったが、それは嘘であった。

1980年クーデターと光州の虐殺事件は来週再び韓国人の記憶を呼び覚ますことになるだろう。12月10日にスウェーデン・アカデミーは韓国の小説家韓江（ハン・ガン）にノーベル文学賞を授与するからだ。韓江は光州虐殺を扱った作品『少年が来る』で国際的注目を浴びた作家である。小説は部分的にリー・ジェウイの有名な『光州日記：死を超えて』（この本は何年間も韓国政府によって出版禁止扱われた）に依拠している。リー・ジェウイは「韓江のノーベル文学賞受賞のニュースは光州で殺害された人々の遺族や韓国民に誇りと名誉をもたらすであろう」と言った。

ソウルのキョンヒ大学のジョン・エパルジェシ教授は、韓江の本と尹のクーデターは米国への教訓となるべきだと言った。「『少年が来る』は過去の戒厳令に対する闘いを描いたものだが、同時に現在の韓国と米国にも当て嵌まるのは明らかだ。トランプが国内騒乱を軍を使って鎮圧すると言ったが、彼が尹と同じことをやる可能性は非常に高いと思う。まったく暗い時代である。今こそ生き残るためには民衆の相互支援が絶対に必要なときだ」と、教授が語った。

実際、韓国国内でも対立が激化する気配である。クーデター未遂を受けて、韓国最大・最強の労組連合である韓国労働組合総連盟は「尹政権が崩壊するまで無期限ゼネストを行う」と宣言した。また、12月4日には、韓国記者協会を含む広範な報道機関労働者が、尹政府を正常な民主主義から逸脱した独裁政権と呼び、尹の即時辞職を要求した。

一方、ソウルの米大使館は「状況が流動的で」、数日後には大きな騒乱が起きるかもしれないと在韓米国人に警告した。プリンケン国務長官は尹が緊急戒厳令を取り消した声明を歓迎したが、尹のクーデター未遂を認めない元気のない声明を出した。「我々は政治的相違が平和的に法律的に解決されることを期待している。我々は韓国民と共通の民主主義原則に基づく米・韓同盟を支持することを再確認する」とプリンケンと言ったが、両国にとって今後のことは、今後の状況次第である。

